

教 育 研 究 業 績

2021年5月1日

氏名：益田 早苗

学位：博士（社会福祉学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド			
看護学、社会学、ジェンダー	生涯発達看護学、社会福祉学、ジェンダー			
主要担当授業科目	子どもの保健、小児保健Ⅱ、ジェンダー論Ⅰ、家族援助論、養護原理Ⅱ、乳児保育Ⅲ、医療と健康、施設臨床特論、課題研究A、課題研究B、			
【著書】				
1. 養子と里親	共	平成 12 年 7 月	日本加除出版(株)	<p>養子縁組に関する研究書であり、要保護児童を養子や里子として迎え入れ、適切な家庭的環境を与えようとする問題に絞り、日本のみならず諸外国の最新資料について詳細に検討考察を加えたものである。本書は二部構成となっており、第一部では日本の養子制度・里親の現状と課題様が5章からなり、第二部ではアメリカを始めとした9カ国の養子縁組制度の検討および日本国内への紹介が11章から構成されている。</p> <p>編集：湯沢擁彦</p> <p>共著者名：湯沢擁彦、鈴木博人、岩崎美枝子、庄司順一、益田早苗、大森邦子、岩崎浩三、桐野由美子、大谷まこと、中川高夫、高橋由紀子、松浦千誉、小谷真男、菊池緑、稲子宣子、平田美智子、加藤美穂子</p> <p>担当部分：第3章「日本の里親制度の現状と課題」 81頁～101頁</p>
2. 看護大事典	共	平成 14 年 11 月	医学書院	<p>看護学生を対象とした事典であり、看護の臨床家必携を意図したものである。全体は35,000項目に亘り、その中の母子保健領域の項目約130項目について執筆。執筆内容は用語の意味をはじめ、英語名、症状、状況や疾患別の具体的な看護内容・要点を解説した。内容を参照する事により、実際の看護が展開出来る程度まで具体的に解説している。</p> <p>編集：和田攻、南裕子、小峰光博</p>
3. 新体系看護学 母性看護学① 母性看護概論・母性保健/女性のライフサイクルと母性看護	共	平成 15 年 1 月	メジカルフレンド社	<p>医学書院 3,166頁、執筆者958名</p> <p>看護学生を対象とした母性看護学の教科書であり、第一部は母性看護の目的、人間の性、社会の動向と母子の健康、母子保健に関する法律や制度、母子保健統計等の概論的内容からなる。第二部は女性のライフサイクルの特徴と起こりやすい健康障害と看護援助の内容であり、乳幼児期・思春期・成熟期・更年期・老年期までの女性と家族の看護についての内容である。</p> <p>編集：新道幸恵</p> <p>共同執筆者：新道幸恵、益田早苗、大関信子、高田昌代、岸田康子</p> <p>担当部分：第1部第1章「人間にとってのセクシュアリティ」 p12-15、p20-39、第5章「子ども虐待の背景と母子関係」 p141-148、 「10代の性がもたらす問題の多様性」 p148-152、</p>

4. 助産学講座 第8巻 助産管理	共	平成 15 年 3 月	医学書院	<p>「子育て支援」 p 152-156 第2部第1章「思春期女性の理解と看護」 p 174-191、 第2章「成熟期女性の理解と看護」 p194-202、 「成熟期の女性に起こりやすい健康障害」 p224-233、 本書は助産師養成における基礎教育の教科書であり、助産師学生を始めとして、臨床助産師、助産師教育担当者の参考書となるものである。8章からなり、助産管理の基本、病院内の助産管理、助産所開設して活躍する助産師、産科単科病院での助産師活動、健康支援者としての助産師の役割、国際化時代と助産師、提供したサービスの評価、これからの助産師活動、等の内容からなる。 編集：武谷雄二、前原澄子、新道幸恵 共同執筆者：新道幸恵、中村恵子、川渕孝一、村上睦子、福井トシ子、大井けい子、石塚和子、三田村七福子、大関信子、新井陽子、水流聡子、<u>益田早苗</u>、高田昌代</p>
5. リハビリテーション看護研究 8 リハビリテーション看護とセクシュアリティ	共	平成 15 年 7 月	医歯薬出版	<p>担当部分：第8章「これからの助産師活動-児童虐待」 p 212-221、 第1部：リハビリテーションと性の問題、第2部：回復期リハビリテーション病棟における看護師へのエンパワー、第3部：リハビリテーション看護における国内外の動きについてまとめた一冊。看護師がセクシュアリティにどう関わるか、セクシュアリティに関する看護と研究の動向、脊髄損傷患者・障害者のセクシュアリティと妊娠分娩について、アメリカのセクシュアリティにおける看護の実際についての内容である。 編集：泉キヨ子、野々村典子、石鍋圭子 共同執筆者：野々村典子、<u>益田早苗</u>、泉キヨ子、宮内康子、高坂哲、小関仁紫、道木恭子、半田幸代、和島早苗、松尾里佳子、山口多恵、福江まさ江、西山久美子、丸山みつ、高橋久美子、Betty R.CLARK、すぎ若裕子、大西真由美 担当部分：1-2 性（セクシュアリティ）に関する看護の動向と傾向 - 文献からみた障害と性の看護に焦点をあてて - p 6-12</p>
6. 事例で学ぶ母性看護学	共	平成 15 年 12 月	メジカルフレンド社	<p>『新体系看護学 母性看護学① 母性看護概論・母性保健/女性のライフサイクルと母性看護』を教科書とする学生のサブテキストとして出版したものである。本書は母性実習における看護過程について、事例を通して学ぶ内容となっている。正常妊婦、妊娠高血圧症合併妊婦、正常産婦、帝王切開術を受ける産婦、正常褥婦、母乳保育が困難な褥婦、愛着形成が上手くいかない褥婦、思春期女子の看護等の看護過程が、マジョリー・ゴードンの理論を援用して展開されている。 編集：新道幸恵 共同執筆者：大井けい子、大関信子、<u>益田早苗</u>、玉熊和子、高橋佳子、大久保巧</p>

7. 新体系看護学 母性看護学① 母性看護概論・母性保健/女性のライフサイクルと母性看護(前掲3) 追加執筆	共	平成 22 年 3 月	メジカルフレンド社	<p>子 担当部分：「児への愛着形成・親役割獲得が困難な褥婦の看護―ペアレンティングの変調―」 p 62-73、「単純性体重減少性無月経をきたした思春期女子の看護―思春期外来受診時の看護ケアについて―」 p 127-136、 看護学生を対象とした母性看護学の教科書であり、第一部は母性看護の目的、人間の性、社会の動向と母子の健康、母子保健に関する法律や制度、母子保健統計等の概論的内容からなる。第二部は女性のライフサイクルの特徴と起こりやすい健康障害と看護援助の内容であり、乳幼児期・思春期・成熟期・更年期・老年期までの女性と家族の看護についての内容である。出版より 7 年が経過し、内容の追加修正が行われた。 追加担当部分：「性感染症：HIV」「性感染症の予防」 p 248-251、「喫煙女性の健康障害」 p 253-254、単独執筆 編著：新道幸恵</p>
8. 再構児童福祉	共	平成 26 年 2 月	筒井書房	<p>近年の子どもたちのリスクに満ちた生活問題を児童福祉の体系の見直し組み立て直すことをコンセプトに書かれた論文集である。その中の 15 章で「児童福祉における学際的アプローチから連携・協働を探る」について単独執筆した。児童福祉は母子保健と隣接する領域であり、子どもの健康と福祉を別領域で考えるのではなく、常に連動した視点が子どもの虐待対応、要保護児童の健康生活への重要な点であることを論じた。P 312-334 執筆者 15 名 ページ総数 335 古川孝順監修</p>
9 ヒューマンセクシュアリティ論ノートー看護・保育・教職課程のために	単	平成 27 年 10 月	大空出版社	<p>人間の性は人間が生きることそのものであるという概念を軸として、ライフサイクルと性の発達課題、性の諸問題、セクシュアルマイノリティ、性支援の実際をライフサイクルに沿って解説した。人間の性反応、マイノリティの性、性支援の実際とうについて述べている。学生の講義用に作成したものであり、事例や解説、コラム等を設け、学生自身も書き込みながら学習できるように工夫した。ページ総数 119 ページ</p>
10 看護・保育・福祉・教職課程のためのセクシュアリティ論ノート	単	平成 30 年 4 月	大空社出版	<p>「ヒューマンセクシュアリティ論ノートー看護・保育・教職課程のために」の改訂版である。初版の内容に加え、より多くの対人援助職の活用を促すために加筆修正した。また、性犯罪の法律の改正点等を追加し、男性保育士の着替えや排泄等のケアの留意点等について追加した。ページ総数 121 ページ</p>
【学術論文】 1. 東京女子医科大学看護短期大学専攻科修了生の意識と動向	共	平成 62 年 11 月	東京女子医科大学看護短期大学紀要 第 9 号 41 頁～48 頁	<p>専攻科(助産学) 修了生 100 名に対して、進学動機、終了後および現在の就業状況、職業意識などについてアンケート調査を行った。回収数は 80 名(回収率 80%)であり、就業率は 88.9%、本学卒業生は全体の 40%であり、入学前の看護婦経験有りは全体</p>

2. 月刊少女雑誌における電話相談の実態 —主に妊娠の相談に関する内容について— (原稿依頼有：査読付き)	単	昭和 63 年 4 月	思春期学 第 6 巻第 1 号 72 頁～76 頁	の 55.7%であった。就業意識では能力の向上とその発揮、就業は学ぶ機会がある、仕事をすることで達成感が得られる等を重視する得点が高かった。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：大河原シゲ子、西浜早苗 少女雑誌が開設している思春期女子を対象とした電話相談 (1,173 件) の内容を分析し考察した。最も多い相談は妊娠の心配についてであり全体の約 3 割を占めている。思春期女子は妊娠を気にしていないのではなく、比較的早期から妊娠の心配をしていること、相手に避妊の協力を求めにくいことなどが明らかになった。公的な相談機関は敬遠され、当機関の様に気軽に相談できる施設が望まれていた。
3. 産婦の生活上のニーズに関する検討	共	平成元年 11 月	東京女子医科大学看護短期大学紀要 第 11 号 97 頁～104 頁	分娩時の産婦の生活面に焦点をあて、生活上の欲求がどの程度充足されているのかを明らかにするために面接調査を行った。分娩衣の生地が硬い 20%、分娩中に食事を取らなかつた 83.6%、分娩台が硬く狭い 30%、分娩室でリラックスできたところたえたものは約半数であり、ほとんどが経産婦である、等の結果が得られた。室温や BGM については感じ方に個人差が大きいなどの結果が得られた。
4. 母乳を科学する —桶谷式乳房治療手技 における効果の検討—	共	平成 2 年 3 月	助産婦雑誌 第 44 巻第 3 巻 8 頁～29 頁	担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：中重喜代子、大河原シゲ子、他 3 名、西浜早苗 桶谷式乳房ケアが行う手技や食事コントロールの効果を知るために行った。実証的研究についての研究プロセス・研究の意義・科学的な視点について検討した。 担当部分：教育の立場から研究に参加してと題し、助産学生への母乳支援において、ケアの際に科学的根拠を明示する事の必要性、及び妊産婦への根拠提示の必要性について述べた。27頁
5. 思春期男子の性および避妊に対する意識と行動について (原稿依頼有：査読付き)	単	平成 2 年 4 月	思春期学 第 8 巻第 1 号 65 頁～69 頁	共著者名：宮里和子、新道幸恵、山口妙子、西浜早苗、佐藤加代子 高校生を中心とした思春期男子を対象に、性及び避妊に対する意識と行動についてアンケート調査を行った (130 名に配布し 112 名から回収：回収率 86.2%)。平均年齢は 17.2 歳、性交経験率 60.7%と高い集団であった。性交経験者の方に好きな相手からセックスを拒否された場合ほかにセックスできる相手を見つけると答える割合が、性交未経験者の約 3 倍と多く、「相手を尊重していない行動」が有意に高く認められた。
6. 思春期の男子の性意識と性行動 (原稿依頼有)	単	平成 2 年 10 月	助産婦 第 44 巻第 9 号 20 頁～26 頁	思春期男子の性意識と性行動の発達についてホルモン環境や実態調査の結果をもとに、とすれば女子への性教育が重視されがちな現状において、男子への援助の必要性をのべた。思春期男子は女子とは比較にならないほど強い性衝動が生じ、心理的な葛藤が起りやすいという特徴があり、今後の援助のあり方として、交際相手の性交や避妊の意思を尊重すること、避妊を実施すること、男子の意識が女子にも強く影響すること等が重要である。
7. 分娩の満足感に影響を及ぼす因子の検討	共	平成 2 年 11 月	東京女子医科	産婦の分娩に対する満足感とそれを左右

			大学看護短期 大学紀要 第 12 号 37 頁～46 頁	する因子について面接調査を行った。満足感につながるプラス因子としては経過の安全性や自分自身の努力が多く表現されており、満足感の高い群は生活面の充足や医療者への信頼度が高い。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：中重喜代子、大河原シゲ子、西浜早苗 他
8. 里親の意識および養育の現状	共	平成 11 年 3 月	養子・里親幹 旋問題の再検 討と改革の提 言 (地域研究 所) 197 頁～210 頁	関東地区の里親登録者 628 ケースに対して郵送によるアンケート調査を行った。回収数は 239 件 (38.1%) であった。里親を希望した動機で最も多いものは実子が居ないが最も多く、次いで児童福祉への貢献であった。里子の養育における親役割意識や親子関係の問題においては、養育には困難があるが充実感や達成感は大きいと約 8 割が答えており、里親支援や研究体制におけるいくつかの知見が得られた。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：庄司順一、益田早苗 他
9. 里親への支援のあり方に関する研究	共	平成 11 年 3 月	日本子ども家 庭総合研究所 紀要第 35 集 (日本子ども 家庭総合研究 所) 33 頁～39 頁	神奈川県、川崎市、東京都、神戸市(家庭養護促進協会)等の里親研修が活発であり先進している地域・機関における里親研修(親役割獲得準備)の実態を検討し考察した。さらに今後の展望を検討する素材としてアメリカ、コロラド州の里親研修について紹介し、比較検討した。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：庄司順一、益田早苗 他
10. 里親制度に対する里親の意識についての一考察 (査読付き)	単	平成 12 年 3 月	東洋大学大学 院紀要 第 36 集 261 頁～275 頁	関東地区の里親に対してアンケート調査を行った。里親を希望する動機で最も多いのは、不妊症を始めとする「子どもに恵まれなかった」(34.3%) であった。わが国の里親制度不振の要因については、「里親が知られていない」、「制度の不備や専門家の不足」等が多く、自治体の更なる里親制度の周知、および児童相談所における職員数の確保、里親のケースワークスキル向上の必要性が示唆された。
11. わが国の里親研究の動向と今後の課題 (査読付き)	単	平成 12 年 3 月	青森県立保健 大学 紀要 第 1 巻第 1 号 91 頁～97 頁	戦後のわが国の里親制度に関する研究の動向について分析し、戦後の里親研究始動期、第一次発展期、第二次発展期、1990 年代以降の 4 段階に分類して論じた。それぞれの時代の里親研究の傾向から今後の里親研究の課題を考察した。従来、里親制度は社会福祉領域の研究が主であったが、発達心理学、母子看護学、教育学、家族社会学等の学際的な研究が必要なことを論じた。
12. 青森県における妊娠・分娩・産褥・育児に関する風俗、習慣について	共	平成 12 年 3 月	青森県看護教 育研究会誌第 28 号 13 頁～16 頁	青森市在住の 70～80 代の開業助産婦 6 名を対象にインタビュー調査を行った。主に昭和初期から中期にかけての助産業務内容を分析した。妊婦健診や自宅出産介助、農家の嫁である妊産婦への労働や栄養摂取の保健指導等、地域に根ざした実践活動が展開されており、今後の助産婦の活動への示唆が得られた。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：野呂修子、鈴木光子、五十嵐世津子、石崎智子、玉懸多恵子、木村宏子、今敏子、益田早苗、三上あやこ (50 音順)
13. 青森県における児童虐待発生	共	平成 12 年 10	青森県中央児	県内の児童相談所における虐待相談 (過

要因の検討 - その 1 -		月	童相談所紀要 No.9 121 頁～134 頁	去 5 年間 260 件) の相談記録から、家族構成、婚姻形態、親の問題、子どもの問題、妊娠中・育児期の社会的サポート等の背景要因を実証的に類型化し、その特徴を整理した。 婚姻等の状況については、全体の 6 割強が離婚を経験しておりその後再婚、内縁関係へと発展していくケースが多い事、夫婦の関係ではお互いの異性関係が問題になっている事等が明らかとなった。 担当部分：執筆全般 共著者名：益田早苗、浅田豊、田崎博一
14. 日本の要保護児童の現状からみた里親制度の位置付けと役割に関する一考察 (査読付き)	共	平成 13 年 3 月	青森県立保健 大学紀要 第 2 巻第 1 号 113 頁～143 頁	要保護児童の背景の特徴を、子ども・家庭問題の時代的変遷から、近年は「子どもの虐待」が増加していること整理した。要保護児童の多くが施設養育であるが、子どもの人格的発達に不可欠な、家庭的環境での養育において、里親制度が果たす役割は非常に重要であり、里親が発展しない背景を整理し、今後どのような役割を果たせるか、里親に対してどのような支援が必要かを論じた。 担当部分：執筆全般 共著者名：益田早苗、浅田豊
15. 母性看護学実習前の学生の不安	共	平成 13 年 3 月	青森県看護研 究会誌第 29 巻 1 頁～8 頁	看護学生 139 名を対象に、母性看護学実習前の不安についてアンケート調査を行った。学生の不安は「妊産婦との関係」、「妊産婦のケア」、「新生児のケア」、「実習環境」等であった。また、「妊娠・分娩は正常な経過であること」、「自分に分娩・育児の経験がないこと」によるかかわりの困難さ、「外陰部や乳房をケアすること」による戸惑いがある、など今後の実習における教育方法についての示唆が得られた。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：五十嵐世津子、飯田道子、石崎智子、今敏子、鈴木光子、田浦令子、玉懸多恵子、野呂修子、益田早苗 (五十音順)
16. 現代日本の里親意識と児童養育・支援の今日的課題 (査読付き)	共	平成 14 年 3 月	青森県立保健 大学紀要第 3 巻第 2 号 177 頁～190 頁	関東近県の里親 238 名に対する意識調査の結果から、里親が求める育児を中心とした支援のあり方について考察した。養育において深刻な問題を抱えているケースは全体のは全体の一割弱であり、措置変更が考慮されなければならないケースである。さらに、被虐待児の増加が著明であり、子どもは精神的影響やトラウマを抱えやすく、委託戦後の十分なケースワークが必要であり、児童養育および支援の課題についての検討を加えた。 担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：益田早苗、浅田豊
17. 青森県の児童虐待相談における背景要因の検討と今後の課題—児童相談所における相談ケースの調査結果から— (査読付き)	単	平成 14 年 3 月	東洋大学大学 院紀要 第 38 集 339 頁～348 頁	青森県の児童相談所における虐待相談の年次推移および相談内容の特徴を青森県の虐待対応策との関連から分析し、その効果を検討した。青森県の虐待対応策は、他府県に比較して重点的になされており、なかでも、警察機関が扱う非行や虞犯ケースにおいても家庭環境を重視し虐待が存在する場合は児童相談所へ送致するという対策が特徴的であった。件の対応策の効果は徐々に現れているが、さらに今後の年次推移を継続して調査する必要性が認められた。

18. 母性看護学実習に対する不安と学生の背景・肯定的自己概念との関連—プレテストの結果と今後の課題—	共	平成 14 年 3 月	青森県看護教育研究会誌 第 30 号 2 頁～7 頁	母性看護学実習前の学生 49 名に対し、実習に対する不安と学生の背景および肯定的自己概念との関連性について考察した。実習前の不安については、実技面においては専門学校生より大学生のほうが不安が高く、知識面に関しては専門学校生の方が不安が高いという結果であった。また、既婚の学生は未婚の学生より実習に対する不安が高かった。今回のプレテストでは、肯定的自己概念が低い群において不安が高く認められ、今後は調査の対象数を増やしてデータの信頼性を高める必要がある。
19. 助産師のメンタルヘルスケア能力育成を目的とした卒後教育プログラムの開発とその評価に関する研究 (査読付き)	共	平成 14 年 7 月	母性衛生第 43 号、 no.2 372 頁～380 頁	担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：玉懸多恵子、 <u>益田早苗</u> 、五十嵐世津子、鈴木光子他 卒後 5 年以上の助産婦を対象に、妊産婦および乳幼児に対するメンタルヘルスケア能力育成を目的とした、研修プログラム試案を作成し、実施評価した。研修後の受講生の自他の評価から、知識・対人関係の持ち方、カウンセリング能力、自尊感情、アセスメント能力が向上している事が明らかとなり、研修プログラムの効果がみとめられた。今後の課題は、本研修プログラムの実施・評価を継続し、研修内容や方法をさらに検討していくことである。
20. 関係機関職員の子ども虐待に対する意識に関する一考察—青森県における調査をもとにして— (査読付き)	共	平成 15 年 7 月	子どもの虐待とネグレクト vol.5, no.1, 157 頁～165 頁	担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：新道幸恵、玉熊和子、田中克枝、 <u>益田早苗</u> 、大関信子、吉川由紀子、岸田泰子 青森県内の関係機関職員 1,070 名に対し、意識調査を行い 718 名から回答を得た。子ども虐待に対する関心は高いが、日頃から虐待を意識して仕事をしているものは約半数である、虐待発見時の対応や通告は不十分であることがわかった。ピネット調査項目では、ネグレクト、性的虐待、心理的虐待についての判断が不確かであることが明らかになった。また、研修のニーズは高く段階的で多面的な内容が求められていることなどが明らかとなった。
21. 虐待する親のリスク要因に関する実態調査—青森県の児童相談所における過去 8 年間の相談事例の分析から— (査読付き)	共	平成 16 年 12 月	子どもの虐待とネグレクト vol.5, no.1 372 頁～382 頁	担当部分：執筆全般 共著者名： <u>益田早苗</u> 、浅田豊 青森県内の虐待相談事例 598 家庭について分析した。全体的には、経済的困窮がある、離婚経験者が多い、父母がいる家庭には身体的虐待が有意に多い、単親家庭ではネグレクトが有意に多い、等が明らかになった。親自身の問題では、精神障害やアルコール依存、知的障害が多く認められた。このような要因を持つ家庭に早期からの予防的サポートが必要と考えられた。
22. 産後育児期の夫婦のセクシュアリティについての検討 (査読付き)	共	平成 18 年 9 月	日本性科学会雑誌 Vol.24, No.1 33 頁～41 頁	担当部分：執筆全般 共著者名： <u>益田早苗</u> 、浅田豊 産後育児中の母親 6 名を対象としてインタビュー調査を行った。初産婦 5 名、経産婦 1 名であった。平均年齢は 29.5 歳であった。妊娠中の性交回数は全員が減少していた。産後の性生活の満足度には夫

23. 乳幼児を虐待する母親への援助 - 保健と福祉の協働 - (学位審査)	単	平成 20 年 3 月	平成 19 年度東洋大学社会学研究科博士論文	<p>の消極的な態度が影響している、妊娠・出産経過を受容し「産む性」を肯定している、妊娠前の妻は性行動において主体性が少ない、日常の夫婦関係が性生活に関連しているなどの結果が得られた。</p> <p>担当部分：共同執筆のため抽出不可 共著者名：玉熊和子、<u>益田早苗</u></p> <p>乳幼児の虐待に焦点を当て、虐待対応策の課題を明らかにし、乳幼児を虐待する母親の妊娠・出産・育児期の実証的調査をもとに、保健と福祉の協働という視点から予防的対応策を検討した二つの実証的調査から虐待する母親の背景要因を分析し、必要な虐待予防の視点およびハイリスクスクリーニングのモデル試案を検討し、保健と福祉の協働を検討した。保健と福祉に共通した課題は、妊娠期からの予防的取り組みが不足していたという点であり、予防的取り組みにおいてはヘルスプロモーションの視点が必要であることが明らかとなった。一般的な対応策に加えて、研究結果より明らかとなった対応策をモデル試案に組み入れ、今後の提言とした。</p>
24. 妊娠期および産後育児期の夫婦間の性的関係に関する研究 (査読付き)	共	平成 20 年 7 月	日本性科学会雑誌 Vol.26、No.1 46 頁～55 頁	<p>妊娠期および産後育児期の夫婦 51 組に対して、性的関心や欲求、夫婦関係に関するアンケート調査を実施した。夫はこの時期の性関係を 92%が重要であると答えたが妻は 58.8%と低く有意差があり、他の項目でも夫婦間の意識の差異が見られていた。夫婦間の性的関心や欲求の一致、性的コミュニケーションが良好であるほど将来の性的関係を肯定的に捉えていることが明らかになった。担当部分：共同執筆のため抽出不可</p> <p>共著者名：玉熊和子、<u>益田早苗</u></p>
25.The test of Self-Conscious Affect-3 in Japanese University Students (査読付き)	共	平成 21 年 6 月	The Journal of Nervous and Mental Disease P458-460	<p>The psychometric properties of the Japanese Test of Self-Conscious Affect-3 (TOSCA-3), a self-report measure of self conscious emotion,were examined in Japanese university students.Confirmatory factor analyses showed good fits of the theory-driven model for 6 emotions to the date. The subscale of the TOSCA-3 showed moderate correlations and internal consistency.</p> <p>Chieko hasui,Toshinori Kitamura,Atuko Tamaki,Mari Takahasi,<u>Sanae Masuda</u>,Nobuko Ozeki</p>
26. 看護師・助産師によるセクシュアリティの支援	単	平成 22 年 6 月	作業療法ジャーナル「共に生きる」ための作業療法ー恋愛・結婚・出産・育児・性の支援 Vol.44、No.7 631 頁ー636 頁	<p>障害者への恋愛・結婚・出産・育児・性の支援における看護師・助産師の役割について論じた。医療や看護ケアの場では、1)生涯にわたる性的発達支援、2)性的傷つき体験（性被害）の防止、3)妊娠・出産・育児における支援が必要であり、その具体的内容について整理し、現状における課題を提示した。中でも、傷害者へは、乳幼児期からの生涯に亘り性的な発達を支援する援助がほとんど行われていないことから、性的発達支援の重要性を論じた。</p>

27. 妊娠期・育児期の父母の親役割の受容と自己実現のニーズに関する研究 (査読付き)	共	平成 23 年 3 月	青森中央短期大学研究紀要第 24 号 頁	妊娠期および育児期の父母に対して、親役割の受容、自己実現ニーズ、夫婦の相互理解を明らかにすることを目的とした質問紙調査を行った。親役割遂行及び親役割因子得点では父母間に有意差は無いが、社会参加への不満を示す社会参加抑制因子得点において]母親が優位に高いという結果が得られた。 担当部分：共同執筆のため抽出不可
28. 産科施設における妊娠期からの子ども虐待リスクスクリーニング調査—スクリーニング方法と有用性の検討— (査読付き)	共	平成 24 年 3 月	武蔵野大学看護学部紀要第 6 号 11 頁—19 頁	共著者名：玉熊和子、益田早苗、高橋佳子 北東北及び首都圏の産科施設 4 か所において M 式スクリーニング調査用紙、EPDS を用いて子ども虐待ハイリスクケースのスクリーニング調査を行った。対象は 609 人でありそのうち 595 人の調査結果が有効であり分析対象とした。虐待のハイリスク群は 61 人 (10.3%) であり、ハイリスク群はローリスク群に比較して、妊娠期、出産期、産褥 1 カ月時の全ての M 式スクリーニング得点および EPDS 得点が有意に高くなっていた。以上の事から M 式スクリーニング、EPDS はスクリーニング方式としては有用であることが示唆された。 担当部分：共同執筆のため抽出不可
29 親子への支援を考える—妊娠・出産期の母親への支援—	単	2014 年 3 月	東京成徳大学子ども学部紀要第 3 号 p95-103	共著者名：益田早苗、玉熊和子、村松仁 母子間の愛着を形成し、安定した母子関係を築くことは親子関係の基礎となりうる。健全で安定感のある母子関係は同時に父子関係・きょうだい関係にも大きく影響するため、母子関係は親子関係の基礎ともいえる。妊娠・出産期の母性意識が肯定的で安定したものであれば、おのずと胎児・新生児・乳幼児の情緒の安定がもたらされやすい。それゆえ、妊娠・出産育児期の母親への苦痛の緩和やメンタルケアは、ひいては児の情緒の健康度が高まる支援になり、児童虐待の未然防止に繋がることを解説した。
30 Relationship between the Background of Pregnant and Postnatal Women in Northern Tohoku and Risk for Postnatal Depression (査読付き)	共	2015 年 3 月	青森中央学院大学研究紀要 No. 24、 p 55~63	In the northern Tohoku region of Japan, EPDS of the high-score group was about 14%. This result is similar to those of previous studies. The score of the EPDS high-score group were significantly higher for: "problems in marital relationship (including DV)" during pregnancy, "breast problems", "maternal ill health" during the delivery period, "difficulty in understanding the baby's desires", and "excessive stress / anxiety to childcare" one month after delivery. Kazuko Tamakuma, Sanae Masuda, Hitoshi Muramatsu
【学会発表】2008 年度以降分 (全 85 件中)				
73. 妊娠・出産期の背景と EPDS 得点との関連性について	共	平成 20 年 7 月	第 37 回日本女性心身医学会学術集会 東京	妊娠期からの子ども虐待リスクスクリーニングを行った妊産婦 614 名の妊娠期から産褥 1 カ月の期間の背景要因と EPDS 得点の関係性を分析した。EPDS 高得点群は、虐待のリスク得点、花沢式対児感情尺度の回避得点・拮抗指数がいずれも高く、有意な正の相関関係が見られた。こ

74. 妊娠期・育児期の父母の親役割の受容と自己実現ニーズに関する研究	共	平成 20 年 12 月	第 28 回日本看護科学学会 学術集会 福岡	<p>の事から、妊娠中の背景要因および花沢式対児感情尺度得点から、産後の EPDS 得点の予測が可能であるとの示唆が得られた。</p> <p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：益田早苗、村松仁、玉熊和子、玄番千恵巳</p> <p>妊娠期および育児期の父母に対し親役割の受容、自己実現ニーズ、相互理解度明らかにすることを目的にアンケート調査を行い、回答が得られた 115 名を分析した。母親は父親より「社会参加抑制」「所属・承認・自己実現欲求」が有意に高く、「親役割受容」と「相互理解度」は正の相関関係が認められた。</p>
75. 妊娠期からの子ども 虐待ハイリスクスクリーニング第 1 報	共	平成 21 年 3 月	第 24 回日本助産学会学術集会 東京	<p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：玉熊和子、益田早苗、高橋佳子</p> <p>616 名の妊婦を対象として妊娠期から産後 1 ヶ月までの期間に、独自に開発した M 式スクリーニング用紙、花沢式対児感情尺度、EPDS を用いて子ども虐待のスクリーニング調査を行い、ハイリスク群・ローリスク群に分けて検定を行った結果、いずれの項目の得点においても有意差が認められ、本スクリーニング方法の有用性が明らかとなった。よって妊娠期からの虐待のハイリスクケースのスクリーニングの可能性が示唆された。</p>
76. 妊娠期からの子ども虐待ハイリスクスクリーニング第 2 報	共	平成 21 年 3 月	第 24 回日本助産学会学術集会 東京	<p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：玄番千恵巳、益田早苗、村松仁、玉熊和子、</p> <p>第 1 報に続き、子ども虐待のリスク因子についての検討を加えた。ハイリスク群は妊娠期からのリスク因子の得点が高く、リスク因子は従来から文献等で指摘されているものが多いという結果が得られた。以上のことから、産科施設における妊娠期からのリスクスクリーニングの必要性が予防的ケアにおいて重要であるということが明らかとなった。</p>
77. 産後育児期の夫婦の性的関係と親役割の受容に関する検討	共	平成 21 年 12 月	第 29 回日本看護科学学会学術集会 東京	<p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：村松仁、玉熊和子、益田早苗、玄番千恵巳、</p> <p>郵送式アンケート調査により、産後の夫婦の性的関係と親役割について検討した。回答者は父親と母親 110 名（回収率 14.8%）であった。性的関係と親役割受容において父母間で有意差が認められ、母親は性的関係が親役割受容に影響しているという結果が得られた。</p>
78. 妊娠期からの子ども 虐待ハイリスクスクリーニング第 3 報—地域別における子ども虐待リスク因子の比較	共	平成 22 年 3 月	第 25 回日本助産学会学術集会 筑波	<p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：玉熊和子、益田早苗、高橋佳子</p> <p>北東北および首都圏の妊産婦 616 名を対象として、子ども虐待リスク因子の検討を行った。北東北は「児の欲求に対応できない」「育児ストレス・不安が強い」の割合が有意に高く、首都圏は「分娩経過の異常」が有意に高かった。また EPDS 得点においても地域間で有意差が得られた。</p>

79. 妊娠期からの子ども 虐待ハイリスクスクリーニング第4報—虐待ハイリスク群とEPDS高得点群のリスク因子	共	平成 22 年 3 月	第 25 回日本助産学会学術集会 筑波	<p>玄番千恵巳、 虐待ハイリスク群と EPDS 高得点群は「分娩経過の異常」「産褥入院中の身体的苦痛」「家事支援の不足」「育児不安」のリスク要因が 3/1～4/1 の割合で存在していることが明らかとなった。また、従来から指摘されている「望まない妊娠」はそれぞれ 1 割にも満たないという結果であった。</p> <p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：鈴木幹子、<u>益田早苗</u>、玉熊和子、村松仁、玄番千恵巳</p>
80. 北東北地域の妊産婦の背景と産後うつ病自己評価得点との関連性	共	平成 22 年 10 月	第 7 回日本周期産期メンタルヘルス研究会学術集会 仙台	<p>北東北地域の妊産婦 424 人を対象として、妊娠期から産褥 1 ヶ月までの背景と産後うつ病自己評価得点 (EPDS) の関連性を明らかにした。EPDS 高得点群は花沢式対児感情尺度得点、虐待のリスク得点が高いという傾向が認められた。</p> <p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：玉熊和子、<u>益田早苗</u>、村松仁</p>
81. 日本・韓国・台湾の産後ケア施設の比較—訪問調査によるヒアリング—	共	平成 22 年 12 月	第 30 回日本看護科学学会学術集会 札幌	<p>日本・韓国・台湾の産後ケア施設について、設立の背景および目的、利用状況、ケア内容を比較検討した。韓国・台湾では 20 年ほど前から産後ケア施設が普及し、6～7 割の産後の母親が利用している。韓国・台湾では出産の入院が少なく費用も日本に比較して安い。産後ケア施設を利用して日本の出産費用と同程度になっていた。また、衣食同源の思想があり、産後の養生のために開設されたという背景があった。</p> <p>担当部分：共同発表につき抽出不可 共著者名：鈴木幹子、<u>益田早苗</u></p>
82. 国際養子縁組の実態と課題—国内の民間機関への聞き取り調査を中心として—	共	平成 27 年 9 月	第 63 回日本社会福祉学会秋季大会	<p>我が国が批准している子どもの権利条約において養子縁組は国内優先とされているが、諸事情により国外へと養子縁組されるケースの分析を行った。調査方法は国際養子縁組を行う養子縁組斡旋機関 2 か所での聞き取り調査である。結果は国際養子縁組を国は管理しておらず実態が把握されていない、国外要旨は実親の希望ではなく、斡旋機関の判断でおこなわれており国内優先や子どもの権利を代弁する機関がない等が明らかになった。担当部分：共同研究により抽出不可能 共著者名：平田美智子、<u>益田早苗</u>、姜恩和</p>
83. 民間機関における養子縁組支援の現状と課題—厚生労働科学研究調査より—	単	平成 28 年 2 月	第 124 回養子と里親を考える会研究集会	<p>民間の養子縁組機関 14 機関に対してインタビュー調査を行った。結果は民間機関の実数が少なく、かつ都市部に偏在しており全国的に見れば相談機関につながらない事例も多数あると推察された。縁組後の実母への支援は、その後の連絡や仲介、心理的サポートが行われているが、一方で、縁組後は連絡や交流を積極的には行わない機関もあり、さらに実母が連絡等を希望しないケースもあるなど多様な側面がみられた。予算の確保や活動資金・実費の徴収や経済的に困窮している実母への金銭支援等の問題が散見され、機関の活動における経済的問題が明らかになった。また、妊娠育児に悩む女性と</p>

84. 「訪問看護師が抱くセクシュアリティの認識と行動」	共	2018年12月	第38回日本看護科学学会ポスター発表	<p>子どもの居場所がない現状が明らかになった。</p> <p>政策への提言として①民間機関を認可制（許可制）として全国規模で開設し、最低基準のガイドライン・第三者評価システムを策定する。②児童福祉法に特別養子縁組を明記し、民間機関への経済的支弁、関係機関との連携、役割分担を明確にする、等をあげた。</p> <p>A県内訪問看護事業所3事業所に勤務する訪問看護師6名半構成的面接を実施した。訪問看護のセクシュアリティに関する認識は多様であり、看護実践においてセクシュアリティについて視点をもつことの必要性を認識していた。しかし、教育を受けた機会がないためアセスメント実施していない事、アセスメントの必要性を感じてはいるが行動化できないことが伺われた。対応の実際は高齢者の場合、認知機能障害による性的逸脱行動を示すことが多く、訪問看護師は問題視しない傾向が示された。しかし、高齢者以外の利用者、認知機能が正常な高齢者への対応は知識の不足が明らかとなった。さらに管理者、スタッフともに利用者からのセクシャルハラスメントを含めたセクシュアリティへの対応について理解することが必要性である。</p> <p>細川、益田</p>
85. 「乳幼児を養子縁組した養母への面接調査による縁組・育児支援の現状と課題」	単	2019年3月	第33回日本助産学会ポスター発表	<p>乳幼児の養子縁組成立及び現在手続き中の養母に対して養親の会等の参加者8名面接調査を行った。養子縁組には児童相談所、民間相談機関、児童福祉施設、産科施設、母子保健サービス、等の関与があるが、必ずしもこれらの機関の連携が取れている状況ではなかった。縁組前の支援に比較して、縁組後の養育支援が少なくなっていたが、一般的な育児知識、養子の発達障害、真実告知への不安、縁組手続きの法的知識等、養親への育児支援ニーズは長期的で多岐に亘っており、今後は児童福祉領域と母子保健領域が連携する包括的な支援体制の検討が必要と考えられた。</p>
[報告書]				
1. 青森県における乳児死亡率の要因分析と改善のための方策の検討	共	平成12年12月	青森県立保健大学健康科学研究研修センター年報 87頁～88頁	<p>青森県における乳児死亡率の要因を、既存の統計資料および医療機関に対するアンケート調査結果を分析・考察した。その結果、今後は周産期ケアの質の調査分析が必要と考えられた。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：大関信子、益田早苗、吉川由紀子、田中克枝、玉熊和子、中村由美子、田中志子、山谷文子、瀬川節子</p>
2. 青森県の子ども虐待発生誘因の究明と虐待の効果的な未然防止施策のあり方に関する調査研究	共	平成12年12月	青森県立保健大学健康科学研究研修センター年報 102頁～105頁	<p>平成6年度から10年度までの児童相談所における虐待相談260件について、発生要因、家族背景、相談内容等を実証的に類型化し、青森県と他県との比較検討をし、青森県の特徴を明らかにした。</p> <p>担当部分：執筆全般 共著者名：益田早苗、赤坂和雄、浅田豊、田崎博一、大関信子、田中克枝、玉熊和子他</p>

3. 助産婦のメンタルヘルスケア能力育成を目的とした卒ゴ教育プログラムに関する研究	共	平成 12 年 3 月	平成 11 年度厚生省心身障害研究報告書	卒後 5 年以上の助産婦を対象に、母子のメンタルヘルスケア能力育成プログラム試案を作成し、実施・評価した。研修後の自他の評価から研修プログラムの効果がみとめられた。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：新道幸恵、大関信子、 <u>益田早苗</u> 、吉川由希子、田中克枝、玉熊和子、岸田泰子
4. 児童虐待発生誘因の実証的類型化とアフターシステムに関する研究	共	平成 13 年 12 月	青森県立保健大学健康科学研究研修センター年報 175 頁～180 頁	平成 11 年度の青森県における虐待相談 172 件の背景要因の調査結果および考察。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名： <u>益田早苗</u> 、浅田豊、田崎博一、玉熊和子、大関信子他
5. 青森県における乳児死亡率の要因分析と改善のための方策の検討	共	平成 13 年 12 月	青森県立保健大学健康科学研究研修センター年報 163 頁～168 頁	妊産婦管理の質や子育て支援等の利用状況を明らかにすることを目的に行った調査の結果と考察。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：大関信子、新道幸恵、玉熊和子、田中克枝、 <u>益田早苗</u> 、吉川由希子他
6. 助産婦のメンタルヘルスケア能力育成を目的とした卒後教育プログラムに関する研究	共	平成 13 年 4 月	平成 12 年度厚生省心身障害研究報告書	平成 12 年度厚生省心身障害研究報告書 平成 11 年度の母子のメンタルヘルスケア能力育成プログラム試案を再度実施した。今年度は実施の期間・コースの拡大等前年度の評価結果を踏まえ、修正を加えて実施した。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：新道幸恵、大関信子、 <u>益田早苗</u> 、高橋佳子他
7. 保健師・助産師・看護師のメンタルヘルスケア能力を育成するためのプログラムの検討に関する研究	共	平成 14 年 4 月	平成 13 年度厚生科学研究報告書	母子のメンタルヘルスケア能力育成プログラム試案を助産婦に限定せず、対象を拡大して実施した。3 年間継続して実施し、本プログラムの効果を明らかにした。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：新道幸恵、大関信子、 <u>益田早苗</u> 、高橋佳子他
8. 女性の母性性、育児観、母性行動における母娘間の伝承性と社会環境の影響性について	共	平成 15 年 3 月	平成 12～14 年科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））報告書	戦後における母親の母性性や育児観及び母性行動の娘への伝承性を 3 世代にわたり、女性を取り巻く社会、経済、文化等の影響性、および戦後以降に出生した女性における、母性性や育児観、母性行動の世代間の相違について検討した。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名：新道幸恵、城島哲子、大関信子、 <u>益田早苗</u> 、吉川由希子、玉熊和子、田中克枝、佐藤愛
9. 児童虐待発生誘因の実証的類型化とアフターケアシステムに関する研究	共	平成 15 年 3 月	平成 12～14 年度青森県立保健大学健康科学特別研究報告書（全 91 ページ）	平成 6 年から平成 13 年度における青森県内の児童相談所に寄せられた虐待相談 1,033 件の分析を行い、虐待の背景要因を実証的に類型化した。また、県内の関係機関職種 1,070 人へアンケート調査を行い意識や関心の実態を分析した。さらに、全国の虐待対策が先進的に行われている機関における訪問調査を行い、前述した結果とあわせて本県の虐待対応策を考察した。 担当部分：共同研究につき抽出不可 共著者名： <u>益田早苗</u> 、浅田豊、田崎博一、玉熊和子、高橋佳子

10. 10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築	共	平成 16 年 3 月	平成 15 年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書	<p>10代の女性の人工妊娠中絶を減少させるために、中学生からの性教育と避妊教育の徹底、妊娠前・妊娠・出産・子育てを含む包括的なケアシステムのモデルを構築することを目的にした3年計画の第1年目として、青森市内の中学校教諭及び保護者を対象としたワークショップの開催、ピアサポートグループの編成及び育成、青森県内の10代男女を対象としたアンケート調査を行い、青森県内における性教育に関するニーズの把握と支援策の検討を行った。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能 共著者名：新道幸恵、佐藤正昭、中村由美子、<u>益田早苗</u>、玉熊和子、高橋佳子、佐藤愛、田中恵美子、長澤一麿、牧野昭子、溝江ヨシエ</p>
11. 子ども虐待ハイスクリーニングと地域関係機関連携システムの構築	共	平成 16 年 3 月	青森県子ども虐待ハイリスク調査研究事業報告書(全53ページ)	<p>2ヶ所の産科施設で妊娠期から産褥1ヵ月までの妊産婦114名のスクリーニングを試みた。産科施設から地域へ継続的ケアを依頼したケースはリスク因子項目の点数が有意に高いという結果が得られ、妊娠期からのスクリーニングの可能性が示唆された。また、産科施設が地域と連携する際の問題点や、青森県の妊産婦要訪問指導連絡表の活用時における課題等を分析し、母子保健事業における虐待予防策の改善点等を県行政へ提言した。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能 共著者名：前田ひとみ、<u>益田早苗</u>、上原子瑞恵、浅田豊</p>
12. 10代の女性の人工妊娠中絶減少にむけての支援モデルの構築	共	平成 17 年 3 月	平成 16 年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書	<p>10代の女性の人工妊娠中絶を減少させるために、中学生からの性教育と避妊教育の徹底、妊娠前・妊娠・出産・子育てを含む包括的なケアシステムのモデルを構築することを目的にした3年計画の第2年目として、①ピア・カウンセラーおよび電話相談員の養成、②10代の男女に対する性教育の実施(集団指導、ピア・カウンセリング、電話相談)、③中学生の保護者への性教育の実施、④人工妊娠中絶後の女性を対象としたカウンセリングの実施、⑤10代で産むことを意思決定した女性へのサポートの準備、⑥マスコミを利用した本研究活動の普及等、県・市などの行政や県医師会、民間との連携や支援を受けて行い、包括的なケアシステムの構築について検討した。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能 共著者名：新道幸恵、佐藤正昭、中村由美子、<u>益田早苗</u>、玉熊和子、高橋佳子、佐藤愛、田中恵美子、長澤一麿、牧野昭子、溝江好恵</p>
13. 児童虐待の未然防止並びに再発予防を目的とした親へのサポートシステムの構築	共	平成 18 年 3 月	平成 15～17 年度文部科学研究(基盤C)研究成果報告書(50ページ)	<p>虐待する親へのサポートシステムについての文献検討、聞き取り調査を行い、一方で虐待した母親、育児ストレスを抱えた母親へのインタビュー調査を行なった。虐待した母親、育児ストレスの母親ではいくつかの特徴が現れており、結果として虐待の早期発見及び予防における示唆が得られた。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能</p>

14. 新卒看護職育成のための、教育研修プログラムのあり方に関する研究	共	平成 19 年 3 月	平成 17～18 年度青森県立保健大学健康科学研究センター特定課題研究報告書（58 ページ）	<p>共著者名：<u>益田早苗</u>、<u>新道幸恵</u>、<u>浅田豊</u>、<u>大西香代子</u></p> <p>新卒看護者の青森県への就職率の向上と定着を目的として、新卒看護者の教育研修の現状、募集や採用についての取り組みの現状、新卒看護者の社会化の現状等について調査した。効率的な新人教育プログラムの準備、就職情報システムの整備、などの必要性が示唆された。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能</p> <p>共著者名：<u>上泉和子</u>、<u>石鍋圭子</u>、<u>リポウィッツ志村よし子</u>、<u>益田早苗</u>、<u>鄭佳紅</u>、<u>佐藤真由美</u>、<u>早川ひとみ</u>、<u>熊野則子</u>、<u>木村香</u></p>
15. 産科施設における子ども虐待ハイリスクスクリーニングと予防的ケアに関する研究	共	平成 19 年 12 月	平成 18～19 年度文部科学研究（基盤 C）研究成果報告書（50 ページ）	<p>国内 4 ヲ所の産科施設を受診した妊婦 616 人に対して、妊娠期からの子ども虐待リスクスクリーニング調査を実施し、スクリーニング方法の効果を検証した。スクリーニング調査は、独自に開発した M 式リスク調査用紙、花沢式対児感情尺度、エジンバラ産後うつ病自己評価表を妊娠期から産褥 1 ヲ月の間に行った。助産師がハイリスクケースと認識し、他機関等と連携したケース 61 人（10.3%）と EPDS 高得点群（9 点以上）はローリスクに比較して M 式リスク得点、花沢式対児感情尺度得点について有意差が認められ、本研究におけるスクリーニングの方法は、妊娠期からの子ども虐待におけるハイリスクケースのスクリーニングに有用であると考えられた。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能</p> <p>共著者名：<u>益田早苗</u>、<u>玉熊和子</u>、<u>村松仁</u></p>
16. 妊娠期・育児期の夫婦のセクシュアリティに関する研究	共	平成 21 年 3 月	平成 19～20 年度日本学術振興会（基盤 C）研究研究成果報告書	<p>妊娠期・育児期の夫婦のセクシュアリティの実態を明らかにし、夫婦間の関係性の構築・親役割遂行について検討を目的としたアンケート調査を行い、125 組から回答が得られた。研究親役割因子得点では、夫婦間に有意差はなく、社会参加抑制因子得点では、妻の社会参加抑制因子得点が有意に高く、中でも「育児にたずさわっている間に、世の中から取り残されていくように思う」「親であるために自分の行動がかなり制限されている」「自己実現・承認欲求のニーズ」を肯定した妻の割合が多く有意差が認められた。</p> <p>担当部分：共同研究につき抽出不可能</p> <p>共著者名：<u>玉熊和子</u>、<u>益田早苗</u>、<u>高橋佳子</u></p>
17. 国内外における養子縁組の現状と子どものウェルビーイングを考慮したその自薦手続きのあり方に関する研究 分担研究＝民間機関における養子縁組調査研究＝	共	平成 28 年 5 月	平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業総括・分担報告書 p 91-104（総ページ 349 ページ）	<p>国内の養子縁組斡旋機関への聞き取り調査 19 件を計画し、初年度を終えた時点で 11 件終了し、その成果をまとめて中間報告とした。多くの民間機関が妊娠前から支援を先進的に行っており、養子希望の相談が第一義ではなく、まずは実母の養育支援が行われていた。養親の適格性、実親の同意、縁組方式、アセスメント内容がそれぞれの民間機関により独自に行われており、支援を受ける民間機関の方式によってケアの質が左右され、実母・養親・養子が不利益を受けるリスクが考えられた。妊娠相談および養子縁組における実母や養親へ支援の際に、児童相談所・行政との連携協力がスムーズに行わ</p>

<p>18. 国内外における養子縁組の現状と子どものウェルビーイングを考慮したその自薦手続きのあり方に関する研究 分担研究＝民間機関における養子縁組調査研究＝</p>	<p>共</p>	<p>平成 28 年 5 月</p>	<p>平成 26～27 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業総括・分担報告書 p 79－123（総ページ 558）</p>	<p>れていないとする民間機関が多かった。予算の確保や活動資金・実費の徴収や経済的に困窮している実母への金銭支援等の問題が散見され、機関の活動における経済的問題が明らかになった。担当部分：共同研究につき抽出は不可能だが、報告書内容の全頁を執筆した。共著者：宮島清、白井千晶、樂木章子、<u>益田早苗</u>、野辺陽子、吉田一史美、西野奈穂子、林美恵子</p> <p>民間の養子縁組機関 18 機関のうち、調査の承諾が得られた 14 機関に対してインタビュー調査を行った。結果は民間機関の実数が少なく、かつ都市部に偏在しており全国的に見れば相談機関につながる事例も多数あると推察された。縁組後の実母への支援は、その後の連絡や仲介、心理的サポートが行われているが、一方で、縁組後は連絡や交流を積極的には行わない機関もあり、さらに実母が連絡等を希望しないケースもあるなど多様な側面がみられた。予算の確保や活動資金・実費の徴収や経済的に困窮している実母への金銭支援等の問題が散見され、機関の活動における経済的問題が明らかになった。また、妊娠育児に悩む女性と子どもの居場所がない現状が明らかになった。</p> <p>政策への反映方法の提言として①民間機関を認可制（許可制）として全国規模で開設し、最低基準のガイドライン・第三者評価システムを策定する。②児童福祉法に特別養子縁組を明記し、民間機関への経済的支弁、関係機関との連携、役割分担を明確にする、等をあげた。担当部分：共同研究につき抽出不可能だが、報告書内容の全頁を執筆した。共著者：<u>益田早苗</u>、白井千晶、西野奈穂子、野辺陽子、樂木章子、吉田一史美、太田真実</p>
---	----------	--------------------	---	---